

平成 17 年度概算要求

[独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構]

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費

中期計画に盛り込まれた運営費交付金の算定ルールにより次のとおり算定し、要求する。

(単位 :百万円)

区 分	平成 16年度 予 算 額	平 成 1 7 年 度		備 考
		要 求 額	増 減 額	
人 件 費	3 , 0 1 9	3 , 0 2 8	9	
物 件 費	9 9 2	9 8 8	4	
業 務 経 費	5 8 1	5 8 1	0	
計	4 , 5 9 2	4 , 5 9 7	5	

運営費交付金算定内訳・・・別紙

平成 17 年 度 運 営 費 交 付 金 算 定 内 訳

$$\text{人件費} = \left(\begin{array}{c} \text{直前の事業年度における} \\ \text{基本給等予算額} \times a \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{直前の事業年度における基本給等の} \\ \text{うち、昇給の影響を受けるもの} \times b \end{array} \right) \pm c \pm d$$

* 基本給等 = 基本給 + 諸手当 + 超過勤務手当 + 共済組合負担金 + 児童手当拠出金

$$\begin{array}{ccccccc} & (a) & & (b) & & (c) & (d) \\ (3,017,527 \times 0.99) + (2,766,149 \times 1.375\%) - & & 0 & + & 2,773 & & \\ & & \text{給与改定分} & & \text{退職手当} & & \end{array} = 3,028,159 \text{ (千円)}$$

$$\text{物件費} = \{ (\text{直前の事業年度における予算額 (特殊要因による増額分を除く)} - e) \times a + e' \} \times f \pm d$$

$$\{ (992,065 - 598,763) \times 0.99 + 598,763 \} \times 1.000 \pm 0 = 988,132 \text{ (千円)}$$

$$\text{業務経費} = \text{直前の事業年度における予算額 (特殊要因による増額分を除く)} \times f \pm d$$

$$581,103 \times 1.000 \pm 0 = 581,103 \text{ (千円)}$$

合 計 4,597,394 (千円)

- a : 効率化係数 (0.99)
 b : 昇給原資率 (1.375%)
 c : 給与改定分(俸給のベースアップ分 + 俸給以外の改定分)
 d : 特殊要因増減(人件費の特殊要因増減には、退職手当等が含まれる。)
 e : 直前の事業年度における公租公課等の固定経費
 e' : 当該事業年度における公租公課等の固定経費
 f : 消費者物価指数 (1.000)